

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 028-662-6018

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,893	5.8	460	102.3	635	93.4	403	182.5
26年3月期第1四半期	13,128	8.1	227	189.2	328	69.5	142	177.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 493百万円 (131.8%) 26年3月期第1四半期 213百万円 (1,695.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	46.57	—
26年3月期第1四半期	16.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	36,939	16,613	41.7	1,778.66
26年3月期	39,291	16,394	38.7	1,756.26

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,417百万円 26年3月期 15,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	28.00	34.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△4.0	800	△22.7	1,000	△19.3	550	△18.3	63.45
通期	63,000	△7.7	2,000	△27.9	2,400	△24.0	1,300	△12.8	149.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,010,000 株	26年3月期	10,010,000 株
27年3月期1Q	1,342,124 株	26年3月期	1,342,069 株
27年3月期1Q	8,667,905 株	26年3月期1Q	8,667,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う需要の反動が懸念されていましたが、前年度からの政府・日銀による経済・金融政策の効果や成長戦略の期待から、設備投資の持ち直しや企業収益の改善、雇用情勢の好転など緩やかに景気回復の広がりが見えはじめています。反面、海外経済は、地域紛争の影響からの原油価格の高止まり傾向など国内経済に影響する不透明感が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「創エネ、省エネ、蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みをしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、売上高138億93百万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益6億35百万円（前年同四半期比93.4%増）、四半期純利益は、固定資産売却益として特別利益61百万円を計上し、4億3百万円（前年同四半期比182.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

前期末の消費増税駆け込み需要の反動が懸念され、住宅照明、施設照明等が前期を下回りましたが、配線材、配管材等が前期を上回り、太陽光発電システム関連を中心とした商材の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は71億67百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、主要顧客の設備投資の持ち直しを受け前期比増の売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動により、前期比大幅減の売上高となりました。情報システムは、学校関係の案件が好調に推移し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は25億30百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(施工)

建設資材工事は、工事引合い件数が活発に推移し、受注高も伸長しました。総合建築工事は、建築案件の受注は伸び悩みましたが、太陽光発電の直需案件工事が順調に進み、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は29億6百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、景気の回復に伴い需要が活発化しており、新車、中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が順調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は11億57百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

(メガソーラー発電)

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は順調に推移しました。この結果、売上高は1億31百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億52百万円減少し、369億39百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ22億88百万円減少し、270億40百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金は増加しましたが、受取手形及び売掛金がそれを上回る減少となったことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、98億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億67百万円減少し、189億66百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少や法人税等の支払によって未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、13億59百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、166億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成26年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,229千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	7,735,154
受取手形及び売掛金	19,393,453	14,911,412
商品	1,637,650	3,367,040
未成工事支出金	480,893	555,122
原材料及び貯蔵品	1,595	1,705
その他	634,365	618,120
貸倒引当金	△191,817	△148,057
流動資産合計	29,329,131	27,040,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,722,613	1,681,773
土地	3,027,547	2,951,375
その他（純額）	1,879,996	1,841,691
有形固定資産合計	6,630,156	6,474,840
無形固定資産	128,004	119,805
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,997	2,249,030
その他	1,294,404	1,303,406
貸倒引当金	△235,042	△247,968
投資その他の資産合計	3,204,358	3,304,468
固定資産合計	9,962,519	9,899,113
資産合計	39,291,650	36,939,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,430,230	13,804,482
短期借入金	2,800,000	3,050,000
未払法人税等	1,040,061	257,920
賞与引当金	768,490	273,438
役員賞与引当金	118,600	12,988
その他	1,376,606	1,567,716
流動負債合計	21,533,989	18,966,545
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,787	248,422
退職給付に係る負債	736,887	754,280
その他	363,439	357,097
固定負債合計	1,363,114	1,359,801
負債合計	22,897,103	20,326,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	11,721,535
自己株式	△674,035	△674,083
株主資本合計	14,843,521	14,996,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	386,600
退職給付に係る調整累計額	36,620	34,405
その他の包括利益累計額合計	379,601	421,005
少数株主持分	1,171,423	1,196,068
純資産合計	16,394,547	16,613,264
負債純資産合計	39,291,650	36,939,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,128,290	13,893,281
売上原価	11,160,120	11,652,547
売上総利益	1,968,170	2,240,733
販売費及び一般管理費	1,740,558	1,780,370
営業利益	227,611	460,362
営業外収益		
受取利息	998	1,197
受取配当金	15,437	20,007
仕入割引	63,842	79,107
受取賃貸料	12,513	12,563
持分法による投資利益	2,286	9,922
貸倒引当金戻入額	—	30,834
その他	23,930	64,363
営業外収益合計	119,008	217,995
営業外費用		
支払利息	5,544	3,992
売上割引	5,252	7,027
賃貸費用	5,829	5,415
支払補償費	—	20,000
その他	1,515	6,734
営業外費用合計	18,141	43,170
経常利益	328,478	635,188
特別利益		
固定資産売却益	—	61,980
特別利益合計	—	61,980
特別損失		
投資有価証券評価損	14,023	—
減損損失	—	5,710
特別損失合計	14,023	5,710
税金等調整前四半期純利益	314,454	691,458
法人税等	151,252	255,070
少数株主損益調整前四半期純利益	163,201	436,388
少数株主利益	20,297	32,704
四半期純利益	142,904	403,683

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,201	436,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,149	58,449
退職給付に係る調整額	—	△2,215
持分法適用会社に対する持分相当額	683	1,109
その他の包括利益合計	49,832	57,343
四半期包括利益	213,034	493,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,476	445,087
少数株主に係る四半期包括利益	23,558	48,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,022,489	2,753,881	2,282,839	941,991	127,087	13,128,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	10,984	49,120	—	—	62,777
計	7,025,163	2,764,866	2,331,959	941,991	127,087	13,191,068
セグメント利益	105,820	31,902	34,439	73,992	73,691	319,847

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,847
持分法による投資利益	2,286
配賦不能全社損益（注）	6,343
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常利益	328,478

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、「メガソーラー発電」を報告セグメントに追加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,167,502	2,530,676	2,906,081	1,157,096	131,924	13,893,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	6,899	11,637	—	—	21,503
計	7,170,469	2,537,575	2,917,718	1,157,096	131,924	13,914,785
セグメント利益	185,807	41,525	202,101	109,311	85,745	624,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	624,491
持分法による投資利益	9,922
配賦不能全社損益（注）	5,130
その他の調整額	△4,355
四半期連結損益計算書の経常利益	635,188

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメント等の変更に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。